



第425号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949

規模と効率、選択と集中の「地方創生」か 都市と田舎の新しい関係性―持続可能な暮らしと環境の実現か

地方消滅と限界都市東京

何が限界を迎えているのか

人口減少社会のリアリティーが、ようやく認識され始めてきた。日本創成会議が発表したいわゆる「増田レポート」は、「地方消滅(中公新書)」という衝撃的なタイトルで出版され、「骨太の方針二〇一四」の基本認識としても取り入れられている。「人口減少に立ち向かう」というこれまでの政策スタンスから、「人口減少を前提にする」という政策スタンスへの転換が図られてきたのは、「前進」ではある。しかし「選択と集中」や「道州制」といった発想では、たして未来を描けるのか。

われわれが直面している現実をあらわす、二〇二〇―二〇二五年問題。ここには消滅の可能性を指摘される地方の衰退が、過疎地の生業、地域、生態系をこれまで何とか支えてきた昭和1ケタ世代が、いよいよ引返し始める。一方首都圏では、高度成長期に一気に増加した人口の中核をなす団塊世代がリタイアし、場所によっては地方の限界

集落並みの高齢化率の地域が出現し始める。

では、限界を迎えているのは何なのか。それを見れば、やみくもに危機感をあおるだけになる。ここで問われるのは、次のような視点はどうか。

「この問題を限界集落や限界団地と見るのは、おこがましい考えかもしれません。なぜなら、限界を迎えているのは、そうした地域を使い捨てにしてきた戦後五〇～六〇年のやり方であって、その土地や団地が限界を迎えたわけではないからです」(藤山浩・中山間地域研究センター研究総括監 <http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/iten/onlinelecture/lec138.html>) 人口減少社会を前提にした政策として、人口三十万程度の「地域拠点都市」をつくり、そこに投資と政策を集中する、いわゆる「選択と集中」が提言されている。言い換えれば、それ以外の地域は「たたむ」ということだ。これは道州制ともリン

クする話になるだろう。さらに国土をグローバル競争の拠点となる「グローバル経済圏」と、地域の顧客に対応する「ローカル経済圏」に分化化すべきだとも。前者はまさに安倍総理の言う「世界で一番企業が活躍しやすい国」ということだろう。

ここに「地域」や「人の営み」は見えているか。人口減少とは、人の数が減る→経済が衰退するということなのか。グローバル経済圏の拠点と目される東京では、保育園や学校の子どもの声が「騒音」とされる。さすがに条例で騒音の対象とみなさない、とされるようになったが、こんな地域が持続可能だろうか。

千代田区の空家率は四割近いという。その大半は、低金利時代に家賃収入を自当てに購入されたワンルームマンションだ。「不在地主」の区分所有者には適正に管理するインセンティブもなく、虫食いの状態で空き家になっている。いずれ、転売も建て替えもできなくなるものも出てくるだろう。アベノミクスとオリンピックに煽られた開発ラッシュの裏で、確実に進行する限界都市東京の姿だ。いや、正確には「地域を使い捨てにし

てきた」これまでのやり方の限界が見えてきた、というべきだろう。

「人口とは何か。単なる労働力か、国家の国力を支えるものか。そうではなく、一人ひとりの幸せや豊かさを問うべきではないか」。中山間地域研究センターで九月十六日に行われた、地方消滅と田園回帰をテーマとしたイベントでは、参加学生からこうした本質的な問いが投げかけられた。

規模と効率、選択と集中 地域は持続可能となるか

増田レポートを前提認識とし、地域存続の危機と巨大災害の切迫に対する基本戦略として打ち出されているのが「日本版コンパクトシティ」だ。東京に向かう人の流れを変えるために「地域拠点都市」をつくり、そこに投資と政策を集中するという「選択と集中」である。これによって今後の地域経済を担い、人口を維持することができ

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

- 2-4面 一灯照臨(地方議員のコラム)
- 4-7面 インタビュー
「フーチャルイノベーションとは」
今里滋・同志社大教授
- 7-10面 田里の会「世なおしは食なおし」
高橋博之「東北食へる通信」編集長
- 11-19面 関西政経セミナー
「121後の原発をどうするか」

自治体行政が維持できなくなると、この趣旨でもあるが、このディベートでは「自治体行政がなくても、自治はできる」という、これまた本質的な問いも投げかけられた。

地域とは単なる「場所」「土地」ではない。それはそこに受け継がれてきた人々の暮らしや生業、そこから生じた文化、人の手が入ることで維持されてきた生態系、それらの集積だ。「選択と集中」のブランドデザインには、こうした「地域」が見えているか。

地域が見えていなかった、見ようとしていなかったやり方が、いよいよ限界を迎えているのか。それとも、危機感をバネに「選択と集中」を自指すのか。人口減少で全国の自治体の半数が消滅する、とされる二〇四〇年をどう迎えるのか。その岐路に私たちは立っている。

択と集中で、 ととなるか

岡田知弘・京都大学教授は、以下のように指摘する。「世界」10月号「ゆらぎ」選択と集中」は地方都市の衰退を加速させる(1)。

事例として取り上げられるのは浜松市。東日本の政令都市において東京系企業の支店、分工場が、地域経済の二割から八割を占めるといふ。東京に所得が移転されることで、地域の自律的な経済発展が阻害されてい

る構造だが、この中で相対的に自律度が高いのが浜松市だ。

ではこの浜松市はどうなっているのか。二〇一三年、浜松市は人口の社会減に陥った。これまで地域経済を支えていた企業の工場閉鎖、撤退が相次ぎ、若年層の域外流出が加速したからだ。グローバル競争が激化するなか、輸出製造業依存の産業構造が崩れつつある。

人口減少の要因はもうひとつ。それは市町村合併だ。平成の大合併で政令市を目指した浜松市は周辺十一市町村と合併し、長野県境から太平洋までの広大な地域となった。その結果、周辺地域の人口は劇的に減少。

合併によって旧市町村役場がなくなると支所となり、小中学校が統廃合された。学校に通う子どもを持つ世帯が山を下り、さらには高齢者も転出。役所からの発注もなくなるという悪循環が広がった。浜松市では当初、旧市町村ごとに地域自治組織を置いたが、行政改革による「選択と集中」で廃止、これによって地域の衰退に拍車がかかったといえる。

グローバル競争に生き残る輸出製造業、それを支える労働力——人口のこうしたうえ方で、私たちの未来を描くことができるだろうか。地域自治を合理化する自治体行政が自指すものは何なのか。自治体は生き残ったが地域自治は滅びたというなら、それは私たちが望む未来ではない。

岡田教授はこつも指摘する(前掲書)。平成の大合併を挟ん

で自治体規模の推移を見ると、人口一万人未満の町村は合併によって大きく数が減り、かわりに総務省が「都市圏」構想の対象として考えている人口二〇万人以上の自治体が、数においても人口においても大きく増えている。

しかしこうした都市圏が国土面積に占める比率は11・5%に過ぎない。逆に三万人未満の自治体、人口にして8・4%の人々が、国土の約半分47・3%を支えている。その多くが都市圏の水源地を含んでおり、さらには食料や電気を供給している。人が住んでこそ国土は保全されている。こうした地域を投資と政策の対象から外すことは、やがては都市圏の持続可能性をも失うことにつながる。

都市圏が中山間地域か、という二者択一ではない。都会と田舎の新しいつながり——関係性を

「新しい現実」「なつかしい未来」を 自分たちの手に

島根県中山間地域センターの藤山・研究総括監は、首都圏人口の二分の一が毎年移住すれば、島根の田舎は持続可能だといふ。毎年三千人(子育て世代を含む)の定住増加があれば、島根県の山間部、離島で小中学校を維持できる人口安定水準は可能だ。これは地域人口の1%、首都圏人口の二分の一だ。二分の一という規模なら、地域間で奪い合いになることもない。

こうした田園回帰を支える地域経済についても、域外に出て行くお金の1%を地域内で再循環させるなら、年三百組の新規定住が可能になると試算している。

現に都市部から移住してきた人々によって、島根県内の「田舎の田舎」では子どもの数が増

創りだすなかから双方の持続可能性を見出す、その多様なチャレンジが求められている。

「人口減対策を考える」とは、どのような国土や社会をめざすのかを考えることです。その意味で国民一人ひとりの問題です。最近、ネット上では「日本

にはシンガポールのような都市が七つ、八つあれば足りる」といった主張も目立ちます。しかし、農山村は食料や水、エネルギーを供給する源で、それらは人が住んでこそ守られます。オリンピックによって、田園回帰が単なるブームで終わるのか、本物なのか試される。地方の消滅を『時代の流れ』とあきらめてしまつのか、未来は変えられるものとして知恵と努力で立ち向かうのかその岐路にいま、私たちは立っているのです(小田切徳美・明治大学教授 朝日8/20)

えている。四十歳以下の女性が半減する「消滅可能性の自治体」とされた邑南町では、「日本一の子育て村」を掲げて人口の社会増を実現している。「地域でおせっかいする」という伝統に加えて医療や保育サポート体制、それに惹かれて移住してくるシングルマザーもいる(石橋町長のインタビュー 次号掲載)。

中山間地域、限界都市東京いづれも持続可能性の危機に直面しているが、持続可能性のポテンシャルがみえやすいのは圧倒的に中山間地域だ。そこに若い世代は「なつかしい未来」を見出して移住する。さらにこうした移住の波の背後には、「帰れば食つに困らない場所を作る」という暮らし方(フル

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会・東京(会費 無料)
10月5日(日) 午前10時より 「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
- ◆越谷「日本再生」読者会(会費 200円)
10月9日(木) 午後7時より 白川秀嗣事務所
- ◆船橋「日本再生」読者会(会費 300円)
10月10日(金) 午後7時より MDI 金児ビル1階
- ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)
10月8日(水) 午後7時より 小倉商工会館
- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)
10月8日(水) 午後7時より 同志社大学寒梅館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)
10月7日(火) 午後7時より ドーンセンター

*** 以下は事前のお申し込みが必要です ***

- ◆第142回 東京・戸田代表を囲む会【会員限定】
「福島原発はどうなっているのか～3.11後の原発をエネルギー自治の当事者として考えるために」
ゲストスピーカー 佐藤暁・元原子炉メーカー技術者
10月17日(金) 午後6時45分から9時 「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
参加費 同人1000円/購読会員2000円

- ◆シンポジウム
「里山・林業の再生から地域再生・新しい地域経済を考える」
11月24日(月・祝) 午後2時から午後6時 コープイン京都 2階
主催 「がんばろう、日本!」国民協議会、京都府電気工事工業協同組合、全京都建設協同組合
第一部 講演/太田昇・真庭市長、中島浩一郎・銘建工業社長
第二部 パネルディカッション/太田市長、中島社長、岩崎憲郎・高知県大豊町長、
諸富徹・京都大学教授、前田武志・参議院議員
参加費 1000円

- ◆望年会 東京
12月23日(火・祝) 午後4時より 「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
会費 1500円

一面から続く

サトをつくる「伊藤洋志×pit 東京書籍」や、「食を通して都市と田舎をかきまぜる」(高橋博之氏 本号参照)をはじめ、さまざまな動きが始まっている。地方から東京に向かう流れはあまりにも巨大すぎる。これまでほとんどゼロだった東京から田舎の田舎に向かう流れを少し増やせば、田舎の持続可能性が見えてくる。

は後期高齢者が七万人増加する。今でさえ、東京では特養への入所を待っている「待機老人」が四万三千人いるというのに。だが、「どうなっており、どうなりうるか」は危機感を煽るためのものではない。危機感からは当事者意識も関係性も涵養されない。危機感から生じてくるのは「衰退する地方を偏重するな、都市部の危機を何とかしろ」という奪い合い(依存と分配の裏返し)でしかない。むしろこれから限界都市でこそ、中山間地域の実践的な教訓が活かせるはずだ。空き家問題も、買い物弱者・交通弱者の問題も、独居世帯の問題も、地域

包括ケアの問題も、中山間地域の経験から教訓やノウハウを学び、それぞれの地域に応じた活かし方、そこそこ問われる。そこに共通しているのは自治であり、当事者性と関係性をいかに涵養するか、ということだろう(四二四号「囲む会」特別編を参照)。

現場、人々の暮らしの現場の何が変わったのか。
「VS 東京」と題する徳島県のPRビデオは、「東京に取って替わる新しい価値観を徳島が発信します」「徳島が(生きる)ことがままならぬ」東京を救う「救う」をどう。http://www.youtube.com/watch?v=jN-bmN90jA

このビデオを作製したのは県の若手職員と、神山町にサテライトオフィスを構える会社だ。(神山町については「日本再生」三九七号参照)

「どうなっており、どうなりうるか」を出発点に、当事者性と関係性を繰り返し涵養し、新

自し

◆関西政経セミナー 特別講演会 & 望年会

12月11日(木) 午後6時より コーブイン京都

第一部 講演 「揺らぐ国際秩序と日米同盟」 村田晃嗣・同志社大学学長

第二部 望年会 午後7時より

会費 4500円(講演会1000円 望年会3500円)

■問い合わせ 03-5215-1330

しい現実、なつかしい未来を
自分たちの手に。

緊張する東アジア情勢に、 「戦略なき夢遊病」に陥らないために どう向き合うか

□第102回 講演会・シンポジウム□

9月14日、通算で第102回となる講演会・シンポジウムを開催。今回のテーマは「国際情勢、外交、タイトルは「緊張する東アジア情勢にどう向き合うか」『戦略なき夢遊病』に陥らないために」。

今年は第一次大戦から百周年を迎える。ナチスドイツ、大日本帝国という明確な現状対抗勢力が存在した第二次大戦に比べ、第一次大戦は地域紛争に主要国が「巻き込まれる」形で大戦に至ったとされる。「戦略なき夢遊病」とは、当時の主要国がスルスルと大戦にまで至ったプロセスを表現した言葉である。

「中国の台頭」「ウクライナの混乱とロシアの野心」「中東の液化」「アメリカの相対化」などという形で表現される今日の国際情勢は、その意味で、第一次大戦を教訓とすべきではないか。今回のシンポジウムは、

こうした問題意識を背景に開催された。

4時間に及ぶパネルディスカッションでは、諸要因が複雑に絡み合い、影響しあう国際情勢を、「〇〇はこうだ」という単純なステレオタイプで「分かったつもり」になる思考停止に喝をいれ、考え続けるための良質な材料が提起された。

パネラーは中西寛・京都大学教授、大野元裕・参議院議員、李鍾元・早稲田大学教授、川島真・東京大学准教授。

日中韓の関係悪化は「いいこと」ではないのは確かだが、「反日」は日本人にとって「わかつたつもり」になるのではなく、「相手が何をどう考えているのか」を真剣に考えるきっかけにすべき、との中西先生の指摘。川島先生からは「自分たち

の価値観から)けしからん」とすぐになりがちな中国の動向について「まず相手の文脈で理解すること」の重要性が重ねて強調された。

また大野議員からは、「よくわからない」となりがちな中東の問題について、専門家としての視点も交えた冷静な分析が示された。

来年は第二次大戦終結から七十周年を迎える。日本にとっては敗戦、中国にとっては「解放」と東アジアにおける意味が分裂したまま、これを迎えるのか、新たな共通の未来に向かう糸口を見出せるか。李先生からは、ナショナリズムの高揚が分裂を促進することを転換する視点が提起された。

(詳細は次号に掲載)



左から 中西寛・京都大学教授、大野元裕・参議院議員
李鍾元・早稲田大学教授、川島真・東京大学准教授

